



政策3

「にぎわいづくり」 ～まちの活力アップ!～

農業、商業、工業、観光等、各種産業のバランスのとれた発展を図るとともに、首都圏への地理的優位性や物流の基幹となる北関東自動車道や国道294号、国道408号鬼怒テクノ通りを活かした産業基盤の整備を図ります。また、日本一の生産量・販売額を誇るいちごをはじめ、SLや真岡木綿を活かした観光資源の活用により、地域と産業が調和する活力あるまちづくりに努めます。



施策の体系

施策3-1 農業の振興

施策3-2 商業の振興

施策3-3 工業の振興

施策3-4 観光の振興

施策3-5 雇用の安定と創業支援の推進

農業の振興

施策の目指す未来 ~10年後の姿~

農用地の集積・集約化やスマート農業の導入により、収益性の高い農業生産構造が確立され、農作業の効率化と安定した農業経営が図られています。

また、ICT機器等の導入により、いちご生産農家の栽培技術が向上し、「いちご生産量日本一」のまちとして、全国のいちご生産をリードしています。

現状 ~本市の現状と社会の状況~

首都圏に位置する地理的な有利性を活かし、いちごやトマト、なす、にら、たまねぎ等県内有数の産地となっています。特に、いちごは平成30年産の生産量が7,059トン、販売額が約81億1千万円と、いちご生産量日本一を誇っています。

農業担い手の高齢化や農業従事者の減少が進む中、新規就農者数は、年平均約20名の方が就農しており、そのうち約半数の方が、いちご栽培の施設園芸を志す傾向にあります。

農地面積は、転用によりわずかな減少傾向にありますが、荒廃農地は、指導や支援策を活用することにより、年々解消され、農業用水利施設については、適正管理のため、主に老朽化対策が進められています。

また、食をめぐる現状として、消費者は、産地や生産者の顔が見える安全安心な農産物を求めており、農産物販売交流施設いがしら「あぐりっ娘」や道の駅にのみやの農産物販売所等における地元農産物の販売額が増加しています。

今後、国際競争の波が押し寄せてくる中で、強い農業づくりが求められています。

本市農業者等の推移

年度	認定農業者	新規就農者	集落営農組織	露地野菜指定野菜の生産農家戸数	いちごの生産農家数
平成26年度	475人	19人	14組織	324戸	503戸
平成27年度	533人	30人	14組織	319戸	483戸
平成28年度	544人	21人	14組織	315戸	471戸
平成29年度	553人	23人	14組織	310戸	462戸
平成30年度	557人	17人	13組織	310戸	457戸

課題と対応 ～施策の展開～

課題

- 農業従事者の減少と高齢化
- 新規就農者の減少
- 農用地の有効利用
- 農業経営の効率化
- 都市と農村との交流
- 畜産業者の減少、家畜排せつ物による悪臭や水質悪化
- 農村部における所得の向上及び雇用の確保

対応

- 認定農業者や集落営農組織等担い手の育成
- 次代を担う新規就農者の育成・確保
- 農用地利用の集積・集約化
- スマート農業の導入促進
- いちごを核とした都市と農村との交流促進
- 畜産業の推進、環境保全型農業の推進
- 6次産業化の推進



自動走行トラクターを活用するスマート農業



真岡いちごまつりで開催されるいちご狩り

成果目標 ～目標値～

施策の展開	取組内容	目標値		
		指標	平成30年度 (基準年度)	令和6年度 (目標年度)
地域農業の担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 認定農業者の育成確保の推進 ● 集落営農の組織化と法人化の推進 ● 担い手農家への農用地利用の集積、集約化 ● チャレンジファーム事業の推進(新規就農者の育成、確保) ● 荒廃農地解消の促進 	認定農業者数	557人	670人
		新規就農者数(5か年累計)	110人	135人
		担い手農家への農地集積率	59.4%	65.0%
スマート農業の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業用ロボット、ICT機器等を活用したスマート農業の導入支援 ● いちご等施設園芸作物の新規導入、生産拡大を図るための整備支援 ● 露地野菜の生産拡大を図るための整備支援 	いちご販売額	81.1億円 (全国一)	90億円 (全国一)
		園芸作物販売額	1.8億円	2億円
いちごを核とした農村と都市との交流促進	<ul style="list-style-type: none"> ● いちごフェスティバル等PRイベントの開催 ● グリーンツーリズムの推進 ● いちごを核とした交流施設や観光いちご園の整備検討(井頭周辺) 	市外からの新規就農者数(5か年累計)	4人	5人
		真岡市を「いちごのまち」とイメージする市民の割合 [*]	51.0%	70.0%

※ 市民意向調査より

市民への期待



- » 地産地消に取り組みます。
- » 生産者と農業団体は、「経営の効率化」、「安全で安心な農産物の安定供給」、「農村の環境整備」等に取り組みます。

行政の役割



- » 次代を担う地域の担い手の育成確保に努め、担い手等へ農地の集積・集約化を図るとともに農業経営の安定を促進し、農業・農村の活性化を図ります。

商業の振興

施策の目指す未来 ~10年後の姿~

市内の商業・サービス業者の経営が安定しているとともに、身近な生活圏での商業・サービスが十分に確保されています。

現状 ~本市の現状と社会の状況~

車社会の進展、人口減少・少子高齢化、大型小売店の郊外への立地等に伴い、中心市街地では空き店舗の増加や空洞化が進んでいます。

個人商店においては、経営者の高齢化と後継者不足等の問題も抱え、地域商業を支えてきた商店街を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

また、買い物弱者への対応や、国が推奨するキャッシュレス社会への対応等、新たな課題への対応も求められています。

このような中、中心市街地の賑わいを創出するため、拠点施設の整備を図っていくとともに、中心市街地リノベーション事業と合わせた空き店舗の解消や、個人商店への指導・支援、新規創業者の育成支援等、関係機関と連携しながら、商業の振興を図っていく必要があります。

整備された
中心市街地の商店街



賑わい創出イベント
(天の織姫市)

データで見る本市の商業

項目	総数	参考	
		卸売業	小売業
事業所数※	665事業所	114事業所	551事業所
従業者数※	4,675人	656人	4,019人
年間商品販売額※	1,198億円	401億円	797億円

※ 平成28年経済センサス結果報告書(平成31年3月発行)より

課題と対応～施策の展開～

課題

- 個人商店経営者の高齢化や後継者不足への対応
- 中心市街地の商店街の空き店舗増加や空洞化への対応

対応

- 中心市街地の商店街の活性化や、個人商店における経営力や魅力向上の支援
- 商業後継者や創業者の育成・支援、及び中心市街地の空き店舗を活用した創業者支援
- 中心市街地活性化のための拠点施設の整備

成果目標～目標値～

施策の展開	取組内容	目標値		
		指標	平成30年度 (基準年度)	令和6年度 (目標年度)
中心市街地の商店街の活性化や、個人商店における経営力・魅力向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 商工団体等との連携強化 ● プレミアム付き商品券事業への支援 ● 商店会共同事業への支援 ● 街路灯維持管理に関する補助 ● 中心市街地賑わい創出のためのイベント支援 	年間商品販売額	1,198億円 (平成28年度)	1,200億円 (令和4年度)
		日常の買い物の便利さを感じている人の割合 ^{*1}	54.6%	60%
商業後継者や創業者の育成・支援、及び中心市街地空き店舗を活用した創業者の支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 市制度融資の充実と利用促進 ● 空き店舗を活用した創業者の支援 	市の補助制度を受けた創業者数 ^{*2}	3件	21件 (累計件数)
		市の補助制度を受けた空き店舗活用件数(新規)	3件	12件 (累計件数)
中心市街地活性化拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 「遊ぶ・学ぶ・にぎわう」機能が相互に連携する複合交流拠点の整備 	まちのステーション整備	-	事業化

※1 市民意向調査より

※2 市の補助制度を受けた創業者数とは、「真岡市新商品開発・販路開拓支援補助金」や「真岡市商工振興資金」を利用した創業者数

市民への期待



- » 商業・サービス業者は、消費者ニーズを的確に捉え販売力の向上に努めます。
- » 消費者は、地元消費を心がけます。

行政の役割



- » 商工団体等の関係機関と連携を図りながら、市民・消費者に支持される魅力と賑わいのある商業の振興を図ります。

工業の振興

施策の目指す未来 ~10年後の姿~

工業団地・商工タウン等立地企業をはじめとする既存企業・地場企業等の市内定着と競争力の強化により、工業の振興が図られています。

また、新たな産業団地の整備により雇用機会を創出し、本市への移住定住を推進するとともに財政基盤の確立が図られています。

現状 ~本市の現状と社会の状況~

市内における既存企業・地場企業等については、国際間競争や地域間競争が激化する厳しい状況に加え、人口減少等による生産性の停滞や人材不足・後継者不足の問題が深刻化しています。そのため、新たな設備投資や新製品開発、産業財産権取得等の促進により、市内への定着と競争力の強化を図る必要があります。

また、本市は東京から約90km圏という恵まれた地理的環境に位置し、北関東自動車道や国道408号真岡バイパス(鬼怒テクノ通り)等を活かした主要都市へのアクセスや広域連携等が容易である等の優位性を持っています。このような強みを背景に、これまで真岡第1から第5工業団地及び大和田産業団地が整備されました。

今後も、将来にわたり雇用の機会を創出し、人口減少の抑制や財政基盤の確立を図るため、新たな産業団地を整備し、企業を誘致する必要があります。

データで見る本市の工業

項目	総数	参考
事業所数※	177事業所	従業員4人以上の事業所が対象
従業員数※	13,574人	
年間製造品出荷額等※	6,205億円	

※「栃木県の工業」H30市町別統計表(調査対象年:平成29年)

商工タウン



第5工業団地

課題と対応～施策の展開～

課題

- 既存企業及び地場企業の市内定着と競争力の強化
- 新たな産業団地の整備による企業誘致の推進
- 企業の進出による雇用機会の創出及び製造品出荷額等の増大

対応

- 既存企業や地場企業を対象とした各種補助金による市内定着及び競争力強化の支援
- 真岡工業団地総合管理協会及び真岡産業振興会等との連携強化
- 工業用地有効利用の促進（未利用地への企業立地等）
- 新たな価値を見出すローカルベンチャー企業の創業支援
- 新たな産業団地の整備推進
- 立地企業に対する各種補助金による税負担軽減等の支援
- 中小企業等における人材不足の解消に向けた各種支援事業の推進
- 真岡市中小企業・小規模企業振興計画の推進

成果目標～目標値～

施策の展開	取組内容	目標値		
		指標	平成30年度 (基準年度)	令和6年度 (目標年度)
企業定着支援、 競争力強化支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業定着促進事業費補助金（設備投資） ● 新製品開発・販路開拓支援補助金 ● 産業財産権取得事業費補助金 ● 事業承継者支援補助金 ● 小規模事業者支援補助金 	事業所数	177事業所 (平成29年度)	200事業所
		年間製造品出荷額等	6,205億円 (平成29年度)	6,300億円
新産業団地の整備、 企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和2年度 各種調査・法定協議・市街化区域編入 ● 令和3年度以降 用地買収・造成工事→ 早期分譲を目指す 	新産業団地分譲率	-	50%

市民 への期待



» 事業者は、行政の工業振興施策に協力し、積極的に地域の活性化に寄与します。

行政 の役割



» 企業からの要望等を受け各企業が活動しやすい環境づくり等の支援を行うとともに、企業が進出しやすい施策を推進します。

観光の振興

施策の目指す未来 ~10年後の姿~

本市の魅力が十分発信され、市外から多くの人々が訪れ、賑わいと活力であふれています。

現状 ~本市の現状と社会の状況~

本市では、観光拠点施設である真岡木綿会館、久保記念観光文化交流館やSLキューロク館、井頭公園、井頭温泉「いちごの湯」、農産物販売交流施設いがしら「あぐりっ娘」、道の駅にのみや等の施設、また、真岡の一万本桜まつりや、真岡の5大夏祭り（真岡の夏まつり、久下田祇園祭、真岡の灯ろう流し、もおか木綿踊り、尊徳夏まつり）等の観光イベントや大前神社・高田山専修寺等の文化施設に年間約296万人の観光客入込数があります。



真岡の一万本桜まつり

また、本市の特産品であり生産量全国一を誇る「いちご」を活用したグリーンツーリズムの推進や栃木県の伝統工芸品である「真岡木綿」を活用し、誘客を図っています。

今後においては、自転車ネットワーク事業により構築されたサイクリングコースの活用により、中心市街地の賑わい創出の拠点として整備した真岡木綿会館や久保記念観光文化交流館やSLキューロク館を起点とし、点在する観光資源を結ぶ観光ルートを進捗することで、回遊性を高める取組を展開していきます。

また、栃木DC（デスティネーションキャンペーン）を契機に磨き上げられた各市町の観光資源を結ぶ広域的な観光ルートの活用、また、フィルムコミッションを推進し、本市の知名度を向上させ、さらに誘客の促進を図る必要があります。

観光客入込数及び客一人当たりの消費高

年度	観光客入込数※1	客一人当たりの消費高※2
平成24年度	2,463,570人	1,670円/人
平成27年度	2,865,612人	1,704円/人
平成30年度	2,960,527人	1,733円/人

※1 栃木県観光入込客統計調査より

※2 客一人当たりの消費高とは、「井頭公園」「チャットパレス」「もおか鬼怒公園ゴルフ倶楽部」「観光物産館」「道の駅にのみや」「あぐりっ娘」の売上高を客数で割り出して算出

課題と対応 ～施策の展開～

課題

- 広域的なPR活動と本市の活性化
- 積極的な情報の発信

対応

- 県や近隣市町と連携を図り、PR活動の促進
- イベントや観光資源等を活用した誘客促進
- SLキューロク館、久保記念観光文化交流館、真岡木綿会館等の観光資源の活用

成果目標 ～目標値～

施策の展開	取組内容	目標値		
		指標	平成30年度 (基準年度)	令和6年度 (目標年度)
魅力ある観光地づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光情報の積極的な発信と提供 ● 観光協会と連携した誘客活動の強化 ● 観光資源を活用した誘客促進 	本市観光客入込数	2,960,527人	3,050,000人
真岡市の知名度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな撮影場所の発掘等、フィルムコミッションの推進 ● メディアを活用した情報発信 	撮影に関する問合せ件数	44件	50件

市民への期待



» 担い手として観光まちづくりの活動を推進します。

行政の役割



» 観光まちづくりの担い手である市民の育成と、その活動を支援します。
 » 県や近隣市町と情報交換等連携を図り、広域的な観光の振興に努めます。
 » メディアを有効的に活用し、知名度向上に努めます。



金鈴荘での映画撮影風景



市民誰もが主役！
DCオープニングセレモニー

雇用の安定と 創業支援の推進

施策の目指す未来 ~10年後の姿~

雇用機会の創出や雇用環境の整備により、勤労者が安心して仕事を続けられています。また、創業者に対する支援により、地域資源の新たな価値が見出され、産業の活性化が図られています。

現状 ~本市の現状と社会の状況~

平成30年度の真岡公共職業安定所管内における平均有効求人倍率は1.23倍まで回復したものの、地場企業等においては、労働力人口の減少等による人材不足や後継者不足が深刻化しています。そのため、市外在住者のUIターン就業を促進する施策や、地域資源の新たな価値を見出す創業者の育成及び支援が必要です。

また、女性は家事や育児の負担が比較的重い等、起業に必要な資金や経験を得る機会が少ないことが考えられるため、能力と意欲がある女性に対し、経営や事業に必要な知識やノウハウを得る機会を創出し、女性創業者を育成する必要があります。



女性創業塾



合同就職面接会

雇用に関する状況

年度	有効求人倍率 (管内の年度平均)	就職率 (管内の年度平均)	完全失業率 (全国の年平均)	真岡市は 働きやすい環境 だと感じている 就労者の割合*
平成26年度	0.74倍	36.9%	3.6%	74.1%
平成27年度	0.83倍	35.6%	3.3%	81.0%
平成28年度	0.94倍	37.2%	3.0%	77.3%
平成29年度	1.12倍	37.3%	2.7%	80.4%
平成30年度	1.23倍	36.2%	2.4%	78.7%

※ 市民意向調査より

課題と対応 ～施策の展開～

課題

- 新規学卒者を含めた雇用機会の創出
- UIJターン就業等の促進による雇用環境の改善及び市内への移住定住促進
- 地域資源の新たな価値を見出す創業者の育成

対応

- 合同就職面接会の開催による雇用機会の創出
- 企業誘致の推進による雇用機会の創出
- UIJターン就業者に対する助成による地元雇用の支援及び移住定住の促進
- UIJターン就業者に対する奨学金返還の助成による移住定住の促進
- シティプロモーション事業との連携による市内への移住定住の促進
- 真岡市創業支援事業計画に基づく各種支援による創業者の育成

成果目標 ～目標値～

施策の展開	取組内容	目標値		
		指標	平成30年度 (基準年度)	令和6年度 (目標年度)
合同就職面接会の開催	● ハローワーク真岡、真岡地区雇用協会との共催による合同就職面接会の開催	参加企業数	29社	35社
		参加者数	46人	80人
移住定住の促進	● 市内へ移住して市内中小企業に就業(起業)した35歳未満の方に対するUIJターン就業定住助成金の交付 ● 就労者の定住を促進する奨学金返還補助金の交付	UIJターン就業定住助成金交付件数	1件	30件
		奨学金返還補助金交付件数(新規)	2件	5件
創業者の育成	● 創業セミナーの開催支援 ● 女性創業塾(女性向け創業支援スクール)の開催支援 ● インキュベーション事業の支援	創業セミナー(6回)の延べ参加者数	38人	50人
		女性創業塾(5回)の延べ参加者数	74人	100人

市民への期待



» 事業者は、雇用の確保と従業員の福利厚生に努めます。

行政の役割



» 雇用機会を創出するとともに、地域で活躍する創業者の育成・支援に努めます。